



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL http://www.doshisha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,754	△1.0	2,014	1.4	2,056	△0.4	1,382	3.4
2019年3月期第1四半期	24,998	△1.3	1,985	△9.5	2,064	△7.4	1,337	△12.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,024百万円 (△42.4%) 2019年3月期第1四半期 1,779百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	37.11	-
2019年3月期第1四半期	36.09	36.02

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、2020年3月期第1四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	91,842	70,312	75.3	1,859.75
2019年3月期	90,181	70,405	76.8	1,856.84

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 69,168百万円 2019年3月期 69,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,000	3.1	3,100	12.4	3,100	8.9	2,150	15.5	58.06
通期	103,000	4.4	6,700	20.5	6,800	12.1	4,650	9.1	126.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	37,375,636株	2019年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	183,439株	2019年3月期	78,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	37,262,147株	2019年3月期1Q	37,060,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にあるものの、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、欧州経済の動向など不透明感が懸念されます。当社グループが身を置く流通業界におきましても、人件費や物流費が上昇傾向にあるほか、2019年10月に予定されている消費税増税を控え、厳しい状態が続くと予想されます。また、天候不順による夏物商品の販売動向の遅れや、関税引き上げによる物価への影響も懸念されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、2020年3月期の経営方針として、『際立つ事業モデルを構築しよう!』を掲げ、創意工夫と発想転換を強みとして、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

その上で、2020年3月期の事業戦略としては、「商品開発力の強化と商品品質の向上」、「ブランディング」、「自社物流センターを基盤とした物流改革(コスト低減対策)」に取り組み、開発型ビジネスモデルと卸売型ビジネスモデルそれぞれにおける事業の拡大を図ってまいります。それにより、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24,754百万円(前年同期比99.0%)、売上総利益7,265百万円(前年同期比99.8%)、販売費及び一般管理費5,251百万円(前年同期比99.3%)、営業利益2,014百万円(前年同期比101.4%)、経常利益2,056百万円(前年同期比99.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,382百万円(前年同期比103.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

収納関連では、当社が高い市場シェアを誇る「ルミナススチールラック」が、6月から25周年限定企画としてのキャンペーンも実施しており、ご好評いただいております。また、スチールラック以外にも、ダイニング家具のカテゴリーで新商品の発売を強化するなど、売上拡大に寄与いたしました。

家電関連では、LED照明にサーキュレーター機能を組み合わせた「LEDシーリングサーキュレーター」の販売が、引き続き好調に推移しました。これまでの8畳タイプに加え、昨年冬から今年春にかけては、12畳タイプやソケットモデル式の新商品を発売して伸長しており、今後も拡大を図ってまいります。

また、扇風機のカテゴリーでは、やわらかく、やさしい風のDC扇風機「Kamomefan(カモメファン)」で操作感を改良した新商品を発売したほか、今年はモバイルファンの新商品もラインナップを拡大しております。

食品・酒類関連では、飲料や菓子等のカテゴリーを中心に得意先向けOEM商品の販売が好調に推移しており、今後も仕入先や得意先とのOEM企画による事業展開の強化や商品開発強化を図ってまいります。

一方、玩具関連では、夏に向けて気温の上昇が遅れている影響などもあり、浮き輪やビーチサンダルなどマリナグッズの販売が苦戦し、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,571百万円(前年同期比95.9%)、セグメント利益1,006百万円(前年同期比92.6%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

時計関連では、前期下期より特定の高額ブランドの供給が著しく減少した反動により、売上は前年同期を下回る結果となりましたが、健康志向で人気急伸しているウェアラブル端末・スマートウォッチの分野で、「f i t b i t (フィットビット)」、「GARMIN® (ガーミン)」、「SUUNTO (スント)」といった人気ブランドの販売が伸長しており、今後ますますの売上拡大を図ってまいります。

ブランドバッグ関連では、消費者のニーズに合った中価格帯を中心に販売は前年同期より伸長いたしました。中でも「GUESS (ゲス)」、「U. S. POLO (ユエスポロ)」等のブランドが好調に推移しました。

また、ビューティ関連では、海外への販売においてUVスプレーなどが好調に推移したほか、国内市場においても、得意先での売り場の総合プロデュースにより、店頭での商品展開を拡大し、販売が伸長いたしました。

ギフト関連では、母の日向けギフトで前年より売上が伸長しましたが、導入期となる中元ギフトについては、GMSへの販売が遅れが見られ、全体として前年をやや下回る水準でのスタートとなりました。一方で、その他の業態への販売については、2018年4月に実施したエリア別営業体制への組織変更により、地域に根付いた得意先様ごとの販売強化により、セグメント利益の面で特に大きく改善が見られました。

その結果、当セグメントの売上高は11,197百万円(前年同期比100.2%)、セグメント利益1,089百万円(前年同期比104.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は69,509百万円となり、前連結会計年度末(67,698百万円)に比べ1,810百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金3,359百万円、商品及び製品1,441百万円の増加及び現金及び預金1,383百万円、電子記録債権1,179百万円の減少によるものであります。固定資産は22,332百万円となり、前連結会計年度末(22,482百万円)に比べ149百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券169百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、91,842百万円となり、前連結会計年度末(90,181百万円)に比べ1,660百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19,159百万円となり、前連結会計年度末(17,378百万円)に比べ1,780百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,648百万円、その他476百万円の増加及び未払法人税等368百万円の減少によるものであります。固定負債は2,370百万円となり、(前連結会計年度末は2,396百万円)に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、その他32百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は70,312百万円となり、前連結会計年度末(70,405百万円)に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による1,382百万円の増加及び剰余金の配当932百万円、繰延ヘッジ損益187百万円、自己株式の取得185百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、75.3%(前連結会計年度は76.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は38,812百万円となり、前連結会計年度末より1,383百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は82百万円(前年同期は1,348百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,056百万円、仕入債務の増加額1,665百万円、その他流動負債の増加額327百万円、その他流動資産の減少額272百万円、減価償却費171百万円による増加及び売上債権の増加額2,189百万円、たな卸資産の増加額1,460百万円、法人税等の支払額946百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は115百万円(前年同期は3百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円、事業譲受による支出30百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,134百万円(前年同期は63百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出185百万円、配当金の支払いによる支出911百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,250	38,867
受取手形及び売掛金	14,460	17,820
電子記録債権	3,434	2,255
商品及び製品	8,426	9,868
短期貸付金	8	8
その他	1,123	695
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	67,698	69,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,995	12,989
減価償却累計額	△4,404	△4,485
建物及び構築物(純額)	8,591	8,503
土地	9,385	9,385
建設仮勘定	281	267
その他	2,828	2,874
減価償却累計額	△1,807	△1,855
その他(純額)	1,021	1,018
有形固定資産合計	19,280	19,174
無形固定資産		
314		326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574	1,404
長期貸付金	39	38
その他	1,289	1,406
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	2,887	2,831
固定資産合計	22,482	22,332
資産合計	90,181	91,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	8,205
1年内返済予定の長期借入金	7,000	7,000
未払法人税等	1,041	673
役員賞与引当金	8	17
賞与引当金	9	24
その他	2,761	3,237
流動負債合計	17,378	19,159
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	516	522
資産除去債務	9	9
環境対策引当金	48	48
その他	822	789
固定負債合計	2,396	2,370
負債合計	19,775	21,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	57,865	58,316
自己株式	△159	△344
株主資本合計	68,972	69,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	69
繰延ヘッジ損益	101	△85
為替換算調整勘定	22	△28
退職給付に係る調整累計額	△30	△24
その他の包括利益累計額合計	281	△69
非支配株主持分	1,150	1,144
純資産合計	70,405	70,312
負債純資産合計	90,181	91,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,998	24,754
売上原価	17,721	17,488
売上総利益	7,276	7,265
販売費及び一般管理費	5,290	5,251
営業利益	1,985	2,014
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	56	14
為替差益	0	2
その他	28	29
営業外収益合計	86	48
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	4	1
その他	2	4
営業外費用合計	7	6
経常利益	2,064	2,056
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	73	—
減損損失	33	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純利益	1,957	2,056
法人税、住民税及び事業税	536	625
法人税等調整額	54	8
法人税等合計	590	634
四半期純利益	1,366	1,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,337	1,382

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,366	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△119
繰延ヘッジ損益	446	△187
為替換算調整勘定	11	△96
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	413	△396
四半期包括利益	1,779	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	1,031
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,957	2,056
減価償却費	152	171
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	14
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	73	—
減損損失	33	—
受取利息及び受取配当金	△57	△15
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,723	△2,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,463	△1,460
仕入債務の増減額(△は減少)	2,045	1,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	56	12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77	272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39	327
その他	△1	13
小計	22	893
利息及び配当金の受取額	57	15
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,426	△946
災害による損失の支払額	—	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△73
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
事業譲受による支出	—	△30
貸付けによる支出	△9	△12
貸付金の回収による収入	67	13
その他の支出	△9	△7
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	655	—
自己株式の取得による支出	—	△185
リース債務の返済による支出	△28	△37
割賦債務の返済による支出	△9	—
配当金の支払額	△901	△911
非支配株主からの払込みによる収入	220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△1,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,411	△1,383
現金及び現金同等物の期首残高	35,986	40,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,575	38,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式105,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が185百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が344百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,110	11,175	24,286	711	24,998	—	24,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,711	2,711	△2,711	—
計	13,110	11,175	24,286	3,423	27,709	△2,711	24,998
セグメント利益	1,087	1,042	2,130	26	2,156	△170	1,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△170百万円は、セグメント間取引の消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71百万円及びその他調整額△116百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,571	11,197	23,769	985	24,754	—	24,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,710	2,710	△2,710	—
計	12,571	11,197	23,769	3,696	27,465	△2,710	24,754
セグメント利益	1,006	1,089	2,096	147	2,243	△229	2,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△229百万円は、セグメント間取引の消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91百万円及びその他調整額△127百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。